



平成 20 年 10 月 16 日

各 位

会 社 名 株式会社テンポスバスターズ
代表者名 代表取締役社長 森下 和光
(J A S D A Q ・ コード 2751)
問合せ先
役職・氏名 管理部長 毛利 聡
電話 03-3736-0319

子会社の設立及び当該子会社への事業の一部譲渡に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、子会社の設立及び当該子会社への事業の一部譲渡に関して決議致しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 設立する子会社の概要

- | | |
|-----------------------------|---|
| (1) 商号 | 株式会社テンポス情報館 |
| (2) 設立年月日 | 平成 20 年 10 月中旬 |
| (3) 本社所在地 | 東京都大田区東蒲田二丁目 30 番 17 号 |
| (4) 代表者名 | 代表取締役社長 田畑 克明 |
| (5) 資本金の額 | 34,000 千円 |
| (6) 発行予定株式 | 3,400 株 |
| (7) 大株主の構成及び所有割合 | 株式会社テンポスバスターズ (100%) |
| (8) 主な事業内容 | コンピュータ及び付属品の新品及び中古品の再生販売及び賃貸
コンピュータソフトウェアの開発及びその販売 |
| (9) 事業年度の末日 | 4 月 30 日 |
| (10) 従業員数 | 21 名 |
| (11) 当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要 | |
| 資本関係 | 当該子会社の資本の 100%を当社が出資することにより設立する予定であります。 |
| 人的関係 | 当該子会社の役員 6 名のうち 1 名は、当社の取締役が兼務する予定であります。 |
| 取引関係 | 当該子会社との業務委託取引のほか、今後の事業内容により取引関係が発生する可能性があります。 |

2. 子会社設立の理由

当社は中小飲食店向け中古厨房機器の販売、中古事務機器の販売を主たる事業としており、全国42店舗（うちフランチャイズ6店含む）展開しておりますが、POSレジスターや顧客管理システム、ASP提供サービスなどの、対面販売が必要な製品に関しましては、専門の情報機器販売部門を設置し、事業を展開してまいりました。前期における情報機器販売部門は、前々期比170%と好調であり、更なる事業拡大を目指し、意思決定の迅速化を図るために子会社を設立いたします。

3. 子会社への事業の一部譲渡の理由

子会社の経営基盤を早期に確立するために、当該子会社において、POSレジスターや顧客管理システム、ASP提供サービスの事業を営む、株式会社テンポスバスターズの事業の一部譲渡を行う予定であります。

4. 子会社への事業の一部譲渡の内容

(1) 譲渡部門の内容

主に、飲食店向けPOSレジスター、顧客管理ソフトの販売、各種ASPサービスの提供を行う部門を予定しております。

(2) 譲渡部門の経営成績（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）

売上高 540百万円

営業利益 32百万円

（注）その他経営成績につきましては、現在精査中であり明確になり次第、適時開示いたします。

(3) 譲渡資産、負債の項目及び金額

譲渡資産は、棚卸資産・商標権・特許権等を予定しており、負債については譲渡しない予定であります。具体的な内容につきましては現在検討中であり明確になり次第、適時開示いたします。

(4) 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額及び決済方法につきましては、現在検討中であり明確になり次第、適時開示いたします。

6. 今後の日程（予定）

10月16日	当社取締役会決議日
10月中旬	子会社設立
11月初旬	業務開始
11月初旬	事業の譲受けの基本合意に関する取締役会決議（子会社）
11月初旬	子会社への事業の譲渡の基本合意書締結
11月初旬	事業の譲受け契約に関する取締役会決議（子会社）
11月初旬	子会社への事業の譲渡契約書締結
11月初旬	事業の譲渡

7. 今後の見通し

当該子会社の設立及び事業の譲渡による、当社の当事業年度の業績に与える影響は、現段階においては軽微であると考えておりますが、今後当社の業績に大きな影響を与える場合には、適時開示いたします。

なお、当該子会社への事業の一部譲渡に関する契約等につき、本日の当社取締役会で決議した以外の具体的な内容につきましては、後日決定する予定でありますので明確になり次第、適時開示いたします。

以 上